

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2021年7月調査結果

2021

7

新型コロナウイルスによる経営への影響 ワクチン休暇等への対応状況

影響続く企業は6割超、うち5割弱が3割以上売上減約8割の企業がワクチン休暇等に対応（検討中含む）

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について「影響が続いている」は63.5%と2021年6月調査から0.3ポイント増加。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」を合わせると87.9%となった。
- ワクチン接種が進む中、企業のワクチン休暇等への対応状況については、「対応を行っている」が71.2%となった。具体的な対応については、「接種後の副反応などへの対応として、特別休暇（有給）を付与する」が28.3%で最も多く、次いで「接種や移動にかかる時間を就業扱いとする」が27.3%となった。
- 経営への影響が続いている企業は6割を超える結果となった。一部の地域で緊急事態宣言等が延長されたこともあり、影響が続いている企業のうち、45.3%の企業で売上が30%以上減少しており、依然として、経営への悪影響が長期化している。
- ワクチン休暇等については、検討中を含め約8割の企業が対応を行っている結果となった。企業からは、経済活動の正常化を望む声が多く聞かれ、特別休暇を付与するなど、ワクチン接種の促進に向けて積極的な対応を行っていることが読みとれる。

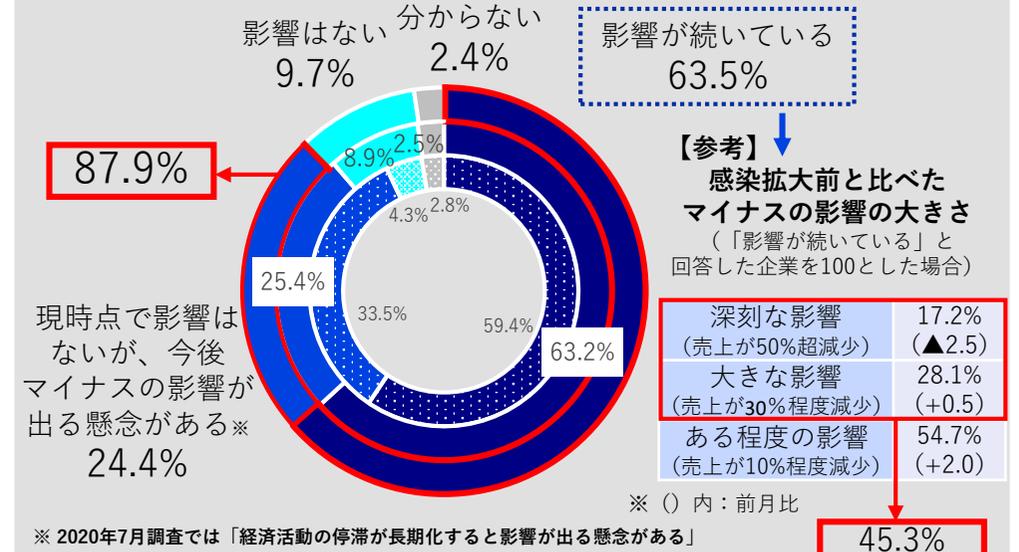


中小企業の声

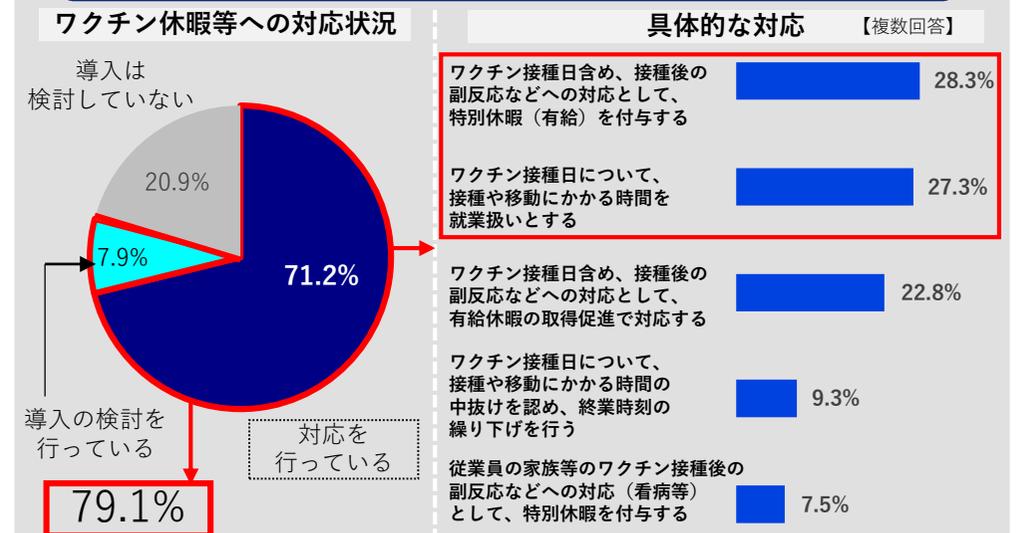
- 売上約50%減が1年5カ月継続している。販促のキャンペーンを実施しても効果が長続きしない。ワクチン接種の早期拡大を望む。
(新南陽 飲食店)
- 従業員のワクチン接種推進に向け、接種日はシフトを調整し休日とし、副反応への対応として、接種日翌日には特別休暇（有給）を付与している。
(大和高田 総合スーパー)

新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響

※円グラフの外側が2021年7月調査、中央が2021年6月調査、内側が2020年7月調査（前年同月）



ワクチン休暇等への対応状況



正社員の副業・兼業に関する状況

副業・兼業を認めている企業は約3割と増加も長時間労働や総労働時間管理などへの懸念が強い

- 正社員の副業・兼業に関する状況について、「積極的に推進している」は1.7%で、「容認している」の28.6%をあわせると30.3%となった。また、「認めておらず、今後も検討する予定はない」は45.0%で、「現在検討している」、「将来的には検討したい」を含めると、副業・兼業を認めていない企業は69.7%となった。認めていない理由としては、「社員の長時間労働・過重労働につながりかねないため」が64.9%と最も多く、「社員の総労働時間の把握・管理が困難なため」が53.0%で続いた。
- 他社の正社員について副業・兼業として受け入れているかについては、「受け入れておらず、今のところ検討する予定はない」が64.8%と最も多く、2020年7月調査から3.6ポイント減少した。
- 正社員の副業・兼業については、前年度調査と比べ認めていると回答した企業が4.5ポイント増加し、約3割の企業で副業・兼業を認めているという結果となった。一方で、社員の長時間労働への懸念や、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、副業・兼業は認めていないといった声も聞かれた。

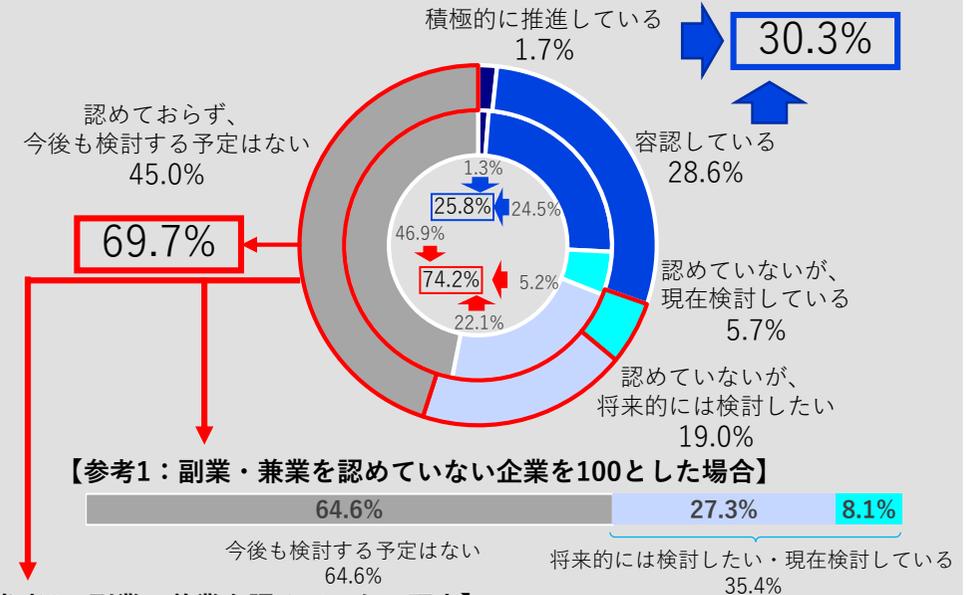


中小企業の声

- 多様な働き方の推進のため、副業・兼業は積極的に推進しているが、現在は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から一時中止している。
(鹿沼 一般産業用機械製造業)
- 人手不足の状況の中、副業・兼業は社員の長時間労働につながる上、総労働時間の管理も困難なため、認めていない。
(春日井 造園工事業)

正社員の副業・兼業に関する状況

※円グラフの外側が2021年7月調査、内側が2020年7月調査



※副業・兼業を認めておらず「現在検討」「将来的に検討」「今後も検討する予定はない」企業が対象
【複数回答・上位3項目】

社員の長時間労働・過重労働につながりかねないため	64.9%
社員の総労働時間の把握・管理が困難なため	53.0%
副業・兼業先で労働災害が起きた際に本業への支障が生じる恐れがあるため	39.1%

他社の正社員を副業・兼業として受け入れているか

	2021年7月	2020年7月
すでに受け入れている	8.2%	7.6%
受け入れていないが、現在検討している	4.8%	4.8%
受け入れていないが、将来的には検討したい	22.2%	19.2%
受け入れておらず、今のところ検討する予定はない	64.8%	68.4%

2021年7月の動向

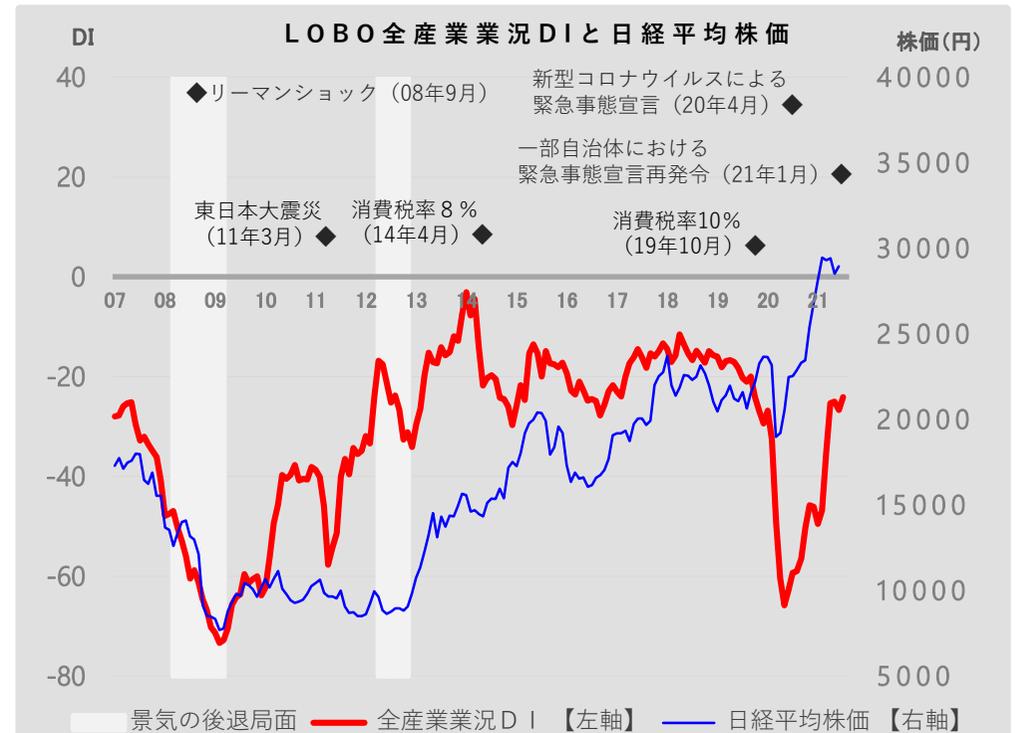
**業況DIは、持ち直しの動きも力強さ欠く
先行きは、変異株への警戒感から厳しい見方続く**

● **全産業合計の業況DIは、▲24.1（前月比+2.6ポイント）**

● 米国・中国向けの需要が堅調な半導体・電子部品関連や自動車関連の製造業が牽引したほか、飲食料品・家電製品など巣ごもり消費に下支えされた小売業の業況感が改善した。一方、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴い、営業時間短縮などの活動制約が続く飲食業や観光関連のサービス業では、需要回復・業況改善が見通せず、厳しい状況が続く。また、卸売業を中心に食料品や鉄鋼などの原材料価格の上昇や、物流費のコスト増加の影響を指摘する声は多く、中小企業の景況感は持ち直しの動きがみられるものの、回復に力強さを欠く。

● **先行き見通しDIは、▲27.2（今月比▲3.1ポイント）**

● 高齢者を中心としたワクチン接種の進展により、経済活動の正常化に伴う需要の回復などに期待する声が聞かれる。一方、変異株による感染再拡大への警戒感が増す中、国・自治体からの活動制約要請の長期化に伴う受注・売上減少による業績悪化の継続や客足回復の遅れ、原油を含む資源・原材料価格の上昇などを要因とする採算悪化を懸念する企業は多く、先行きは依然として厳しい見方が続く。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

	2020年	2021年						先行き見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	▲ 59.3	▲ 46.8	▲ 35.3	▲ 25.3	▲ 25.0	▲ 26.7	▲ 24.1	▲ 27.2
建設	▲ 34.8	▲ 24.9	▲ 18.4	▲ 15.5	▲ 18.9	▲ 19.8	▲ 18.2	▲ 22.9
製造	▲ 70.6	▲ 44.8	▲ 33.6	▲ 24.1	▲ 15.0	▲ 14.6	▲ 9.7	▲ 17.2
卸売	▲ 59.5	▲ 47.7	▲ 35.0	▲ 27.0	▲ 23.9	▲ 25.8	▲ 28.3	▲ 28.7
小売	▲ 53.4	▲ 45.8	▲ 33.9	▲ 23.5	▲ 31.6	▲ 41.8	▲ 37.6	▲ 36.5
サービス	▲ 68.4	▲ 63.0	▲ 48.5	▲ 33.5	▲ 33.5	▲ 30.6	▲ 28.9	▲ 31.3

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



民間工事低迷や木材・鉄鋼などの資材価格上昇の影響が続く一方、防災・減災などの土木関連を中心とした公共工事が下支えし、改善。

- ・「木材・鋼材の価格上昇や品不足の影響により、新規案件の受注に至らないケースが増えている」（一般工事業）
- ・「民間工事の受注低迷が続いており、公共工事の受注競争が厳しくなっている。また、新型コロナウイルスの感染対策や熱中症対策などの衛生管理のコスト負担が増大している」（管工事業）



鉄鋼をはじめとした原材料の仕入れ価格上昇による収益圧迫を指摘する声は聞かれるものの、米国・中国向けの半導体・電子部品関連や自動車関連の堅調な動きが寄与し、改善。

- ・「自動車用ワイヤハーネスなどの車載用部品の受注は堅調なものの、半導体不足による自動車メーカーの生産調整もあり、先行き不透明感は強い」（電線・ケーブル製造業）
- ・「昨年からオンライン販売に力を入れていることもあり、売上は改善。ただし、食用油や大豆などの原材料の仕入れ価格上昇が相次いであったため、今後は商品の販売価格の値上げや包装資材の見直しにより採算を確保していく」（菓子製造業）



半導体・電子部品関連や自動車関連の製造業からの原材料・部品の受注が堅調に推移したものの、原油価格高騰などに伴う物流費の負担増加や、飲食・宿泊業向けの受注低迷が押し下げ要因となり、悪化。

- ・「緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令された地域の飲食店への売上減少が続いている。量販店向けの売上は確保できているものの、低価格商品が中心のため、採算確保に苦慮している」（酒類卸売業）
- ・「東南アジアにおける新型コロナウイルス感染拡大の影響により、合板の品不足が発生しているため、販売ができずに売上が激減している」（建築材料卸売業）



巣ごもり需要に下支えされた飲食料品のほか、家具・家電製品などの住まい関連の売上が堅調に推移し、改善。ただし、百貨店などでは緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による客足減少が続いているとの声も聞かれた。

- ・「昨年から取り組んでいる新たな販促策の成果もあり、売上は増加しているものの、コロナ禍前の売上までは回復していない。年内に設備投資に踏み切るためにも、夏季商戦を乗り切りたい」（贈答品・生活雑貨小売業）
- ・「巣ごもり需要による住まい関連の商品の売上は好調な一方、衣料品の売上の苦戦は続いている。先行きが見通せないコロナ禍での今秋に予定される最低賃金の引上げによる経営への影響を懸念している」（百貨店）



コロナ禍で増加したデジタル投資の恩恵を受けたソフトウェア業のほか、通販などの宅配需要が増加した運送業が引き続き堅調に推移し、改善。ただし、飲食・宿泊業では、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による長引く活動制約から依然厳しい状況が続いているとの声が聞かれた。

- ・「地域のお祭りの規模縮小や宴会需要低迷による来店客数の減少が続く、厳しい経営状況が続いている」（飲食業）
- ・「宅配需要増加に伴い、売上は改善。ただし、ガソリン価格が高騰しており、今後の採算悪化を懸念している」（運送業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、改善。製造業では、鉄鋼等の原材料価格上昇や世界的な半導体不足により、仕入単価が上昇したものの、好調な輸出に牽引された自動車関連が底堅く推移し、売上・採算ともに改善。また、小売業では、気温の上昇に伴い、スーパー等の小売店において、清涼飲料等をはじめとする夏物商材の引き合いが増加したほか、百貨店において、まん延防止等重点措置の解除や夏のセール実施等により、客足が回復し、売上が改善した。



東北

東北は、悪化。卸売業では、半導体や自動車関連の好況に牽引された製造業関連は堅調である一方、観光需要低迷により、ホテル等を取引先とする飲食料品関連で引き合いが減少して売上が悪化。サービス業では、回復基調にある製造業に牽引される形で荷動きが改善した運送業では持ち直しの動きが続くものの、東京都の緊急事態宣言等により、域外からの旅行者が減少し、販売単価が低迷する宿泊業を中心に、採算が悪化した。



北陸信越

北陸信越は、ほぼ横ばい。製造業では、5Gや企業のICT化を追い風とする半導体や電子部品関連が堅調であるほか、米国や中国などの海外経済回復に牽引される形で生産用機械等でも引き合いが増加し、売上が改善。一方、卸売業では、ウッドショックの影響により、建築用木材等を扱う建設業関連で調達難が生じているほか、ホテル等を取引先とする飲食料品関連で引き合いの低迷が続き、売上・採算ともに悪化。



関東

関東は、改善。建設業では、民間工事の減少を受けた受注競争の激化により、販売単価は下落しているものの、堅調な公共工事の下支えにより売上が改善。また、小売業では、ワクチン接種の進展に伴い、高齢者の客足が徐々に回復しつつあるとの声が聞かれ、百貨店や専門店を中心に外出用の衣料品等の引き合いが持ち直し、業況感が改善。但し、東京都における緊急事態宣言等の影響もあり、依然として水準は厳しいとの声も多い。



東海

東海は、改善。製造業では、鉄鋼等の原材料価格上昇や半導体不足により、仕入単価は上昇したものの、自動車関連が底堅く推移したほか、製造業を中心に設備投資が持ち直しつつあることから生産用機械の引き合いが増加し、売上が改善。サービス業では、業況は依然として厳しいとの声が多いものの、愛知県のまん延防止等重点措置の解除に伴い、飲食業において少人数での会食を中心に徐々に客足が戻りつつあり、売上が改善。



関西

関西は、横ばい。建設業では、木材や鋼材等の仕入単価上昇が収益を圧迫しているものの、堅調な公共工事の下支えにより業況感が改善。一方、サービス業では、テレワークやWEB会議等のIT投資により、ソフトウェア業では引き合いが増加しているものの、大阪府におけるまん延防止等重点措置の延長に伴い、飲食業では営業時間の短縮や酒類提供の制限が続き、売上が悪化した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

中国は、ほぼ横ばい。製造業では、世界的な半導体不足に加え、中国地方における大雨の影響により、工場の一時停止等が生じた自動車関連で売上が悪化したほか、小麦や大豆等の原材料価格上昇の影響を受けた食料品関連で採算が悪化。一方、卸売業では、ウッドショックの影響により、建築用木材等の調達難が一部で生じているものの、堅調な公共工事に下支えされた建設業関連で鋼材等の引き合いが増加し、売上が改善。



四国

四国は、改善。製造業では、好調な自動車に牽引され、電気機械関連でカーナビ等の車載向け製品の引き合いが増加したほか、製造業を中心に企業の設備投資が持ち直しつつあることから、生産用機械関連でも引き合いが増加し、採算が改善。小売業では、過去最長の梅雨となったことに伴い、商店街等を中心に客足が減少したものの、オリンピック開催を控え、テレビ等の家電製品に動きがみられ、百貨店や専門店でも売上が改善。



九州

九州は、改善。卸売業では、葉物野菜などの農作物価格が安定的に推移する中、福岡県におけるまん延防止等重点措置の解除に伴い、飲食店等を取引先とする飲食料品関連で引き合いが持ち直しつつあることから採算が改善。サービス業では、ガソリン価格が上昇しているものの、経済回復が先行する米国や中国向け輸出に牽引される形で、運送業において自動車や半導体関連を中心に荷動きが増加し、業況感が改善した。

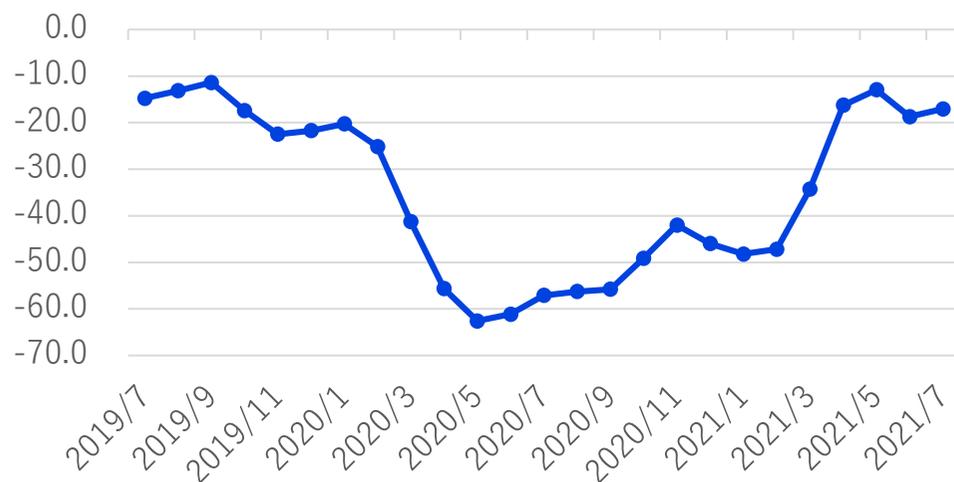
	2020年	2021年						先行き 見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全国	▲ 59.3	▲ 46.8	▲ 35.3	▲ 25.3	▲ 25.0	▲ 26.7	▲ 24.1	▲ 27.2
北海道	▲ 50.4	▲ 43.8	▲ 32.0	▲ 22.6	▲ 24.4	▲ 29.8	▲ 21.2	▲ 22.9
東北	▲ 65.3	▲ 55.2	▲ 44.0	▲ 23.8	▲ 33.8	▲ 30.1	▲ 33.8	▲ 36.2
北陸信越	▲ 63.5	▲ 49.7	▲ 36.2	▲ 22.2	▲ 28.2	▲ 24.1	▲ 24.6	▲ 25.1
関東	▲ 62.6	▲ 40.8	▲ 34.0	▲ 25.1	▲ 20.1	▲ 22.5	▲ 21.3	▲ 28.6
東海	▲ 62.5	▲ 36.9	▲ 32.9	▲ 27.6	▲ 23.5	▲ 25.4	▲ 16.8	▲ 23.2
関西	▲ 57.2	▲ 55.9	▲ 37.9	▲ 26.8	▲ 24.4	▲ 28.0	▲ 27.2	▲ 25.4
中国	▲ 63.8	▲ 49.2	▲ 34.1	▲ 20.2	▲ 20.8	▲ 24.2	▲ 24.2	▲ 25.8
四国	▲ 42.4	▲ 43.5	▲ 34.1	▲ 32.6	▲ 34.8	▲ 33.1	▲ 30.8	▲ 34.6
九州	▲ 59.0	▲ 58.4	▲ 33.1	▲ 27.0	▲ 25.0	▲ 30.3	▲ 26.8	▲ 24.6

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

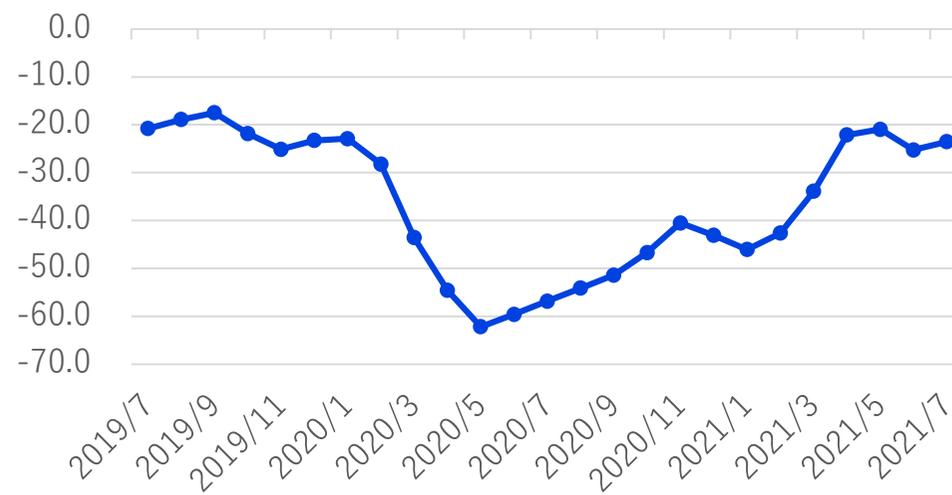
	2020年	2021年						先行き見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	▲ 57.1	▲ 47.2	▲ 34.3	▲ 16.3	▲ 13.0	▲ 18.7	▲ 17.1	▲ 22.9
建設	▲ 34.2	▲ 23.4	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 16.0	▲ 16.6	▲ 14.3	▲ 18.8
製造	▲ 68.8	▲ 45.6	▲ 36.5	▲ 18.8	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 2.5	▲ 14.9
卸売	▲ 50.8	▲ 50.6	▲ 38.8	▲ 12.0	▲ 9.7	▲ 10.8	▲ 15.8	▲ 19.4
小売	▲ 47.7	▲ 47.0	▲ 27.5	▲ 10.6	▲ 16.6	▲ 37.5	▲ 34.9	▲ 37.2
サービス	▲ 70.3	▲ 62.3	▲ 46.5	▲ 19.9	▲ 15.8	▲ 21.0	▲ 19.2	▲ 23.5



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

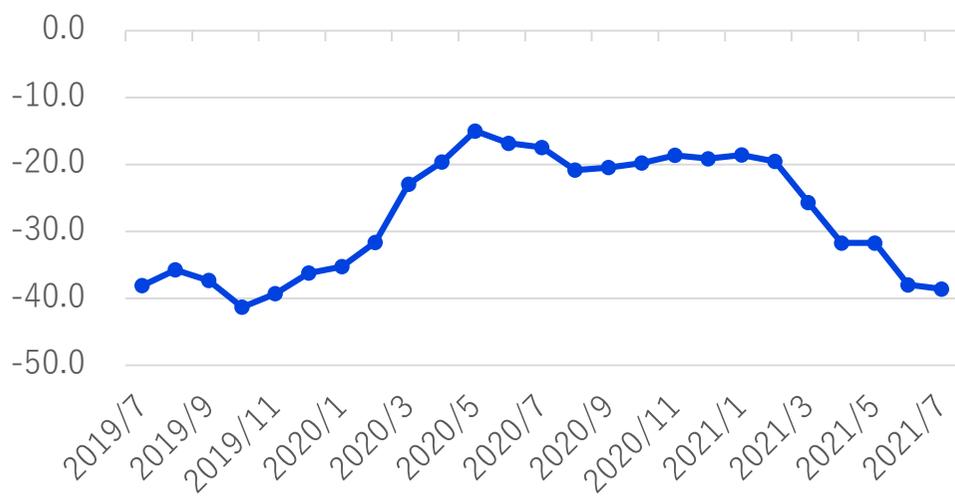
	2020年	2021年						先行き見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	▲ 56.8	▲ 42.6	▲ 33.9	▲ 22.1	▲ 20.9	▲ 25.2	▲ 23.6	▲ 28.0
建設	▲ 35.1	▲ 19.8	▲ 22.5	▲ 18.3	▲ 20.0	▲ 17.8	▲ 17.6	▲ 23.5
製造	▲ 66.9	▲ 40.2	▲ 31.7	▲ 22.9	▲ 13.9	▲ 16.9	▲ 11.8	▲ 22.3
卸売	▲ 52.8	▲ 38.3	▲ 34.2	▲ 22.8	▲ 17.4	▲ 18.3	▲ 23.5	▲ 27.5
小売	▲ 49.5	▲ 43.0	▲ 27.0	▲ 17.8	▲ 23.4	▲ 37.0	▲ 36.0	▲ 36.0
サービス	▲ 68.2	▲ 61.0	▲ 48.3	▲ 26.8	▲ 27.9	▲ 31.3	▲ 28.7	▲ 30.0



参考：DI時系列表

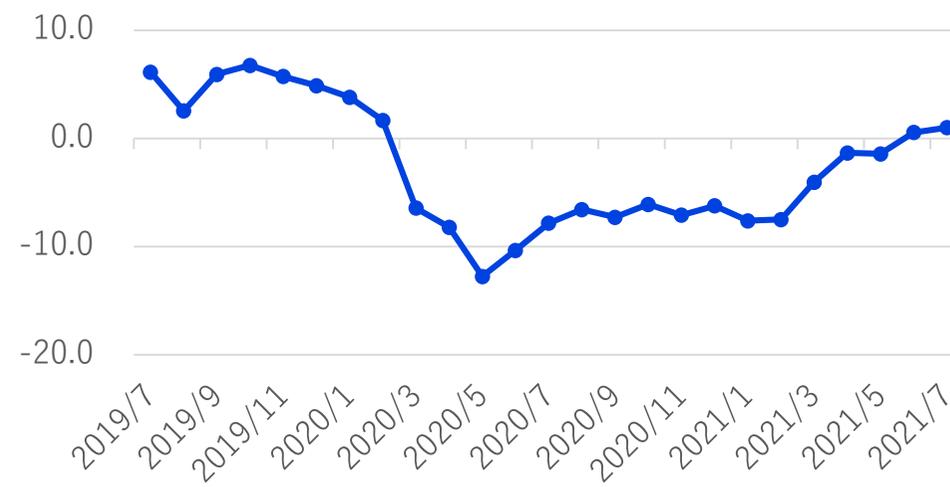
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2020年	2021年						先行き見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	▲ 17.4	▲ 19.5	▲ 25.7	▲ 31.7	▲ 31.7	▲ 38.0	▲ 38.6	▲ 38.2
建設	▲ 27.8	▲ 26.0	▲ 35.1	▲ 42.1	▲ 43.7	▲ 53.9	▲ 57.7	▲ 58.3
製造	▲ 11.9	▲ 20.7	▲ 28.6	▲ 33.1	▲ 40.1	▲ 46.0	▲ 44.5	▲ 43.1
卸売	▲ 19.4	▲ 26.0	▲ 27.1	▲ 35.7	▲ 31.2	▲ 45.8	▲ 40.1	▲ 43.3
小売	▲ 19.2	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 25.1	▲ 25.9	▲ 28.4	▲ 27.7	▲ 27.3
サービス	▲ 14.0	▲ 14.6	▲ 20.9	▲ 27.1	▲ 21.0	▲ 25.0	▲ 28.9	▲ 27.4



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

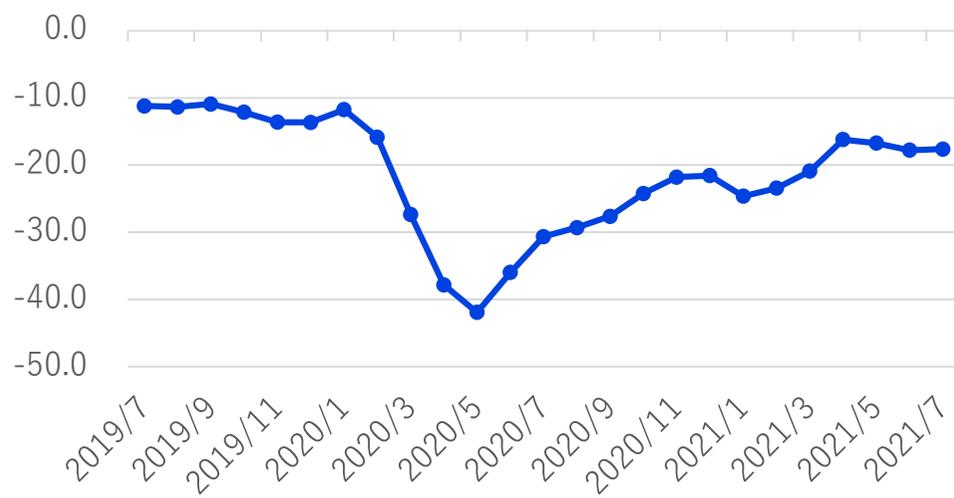
	2020年	2021年						先行き見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	▲ 7.8	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 1.3	▲ 1.4	0.6	1.0	1.7
建設	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 0.9	0.9	1.4	5.2	9.5	7.4
製造	▲ 8.6	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 2.3	▲ 1.3	0.9	2.5	5.9
卸売	▲ 2.0	0.9	5.0	5.8	4.0	13.3	11.3	13.0
小売	▲ 6.4	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 3.4	▲ 6.2	▲ 3.7
サービス	▲ 12.9	▲ 13.1	▲ 8.5	▲ 4.7	▲ 6.0	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 6.7



参考：DI時系列表

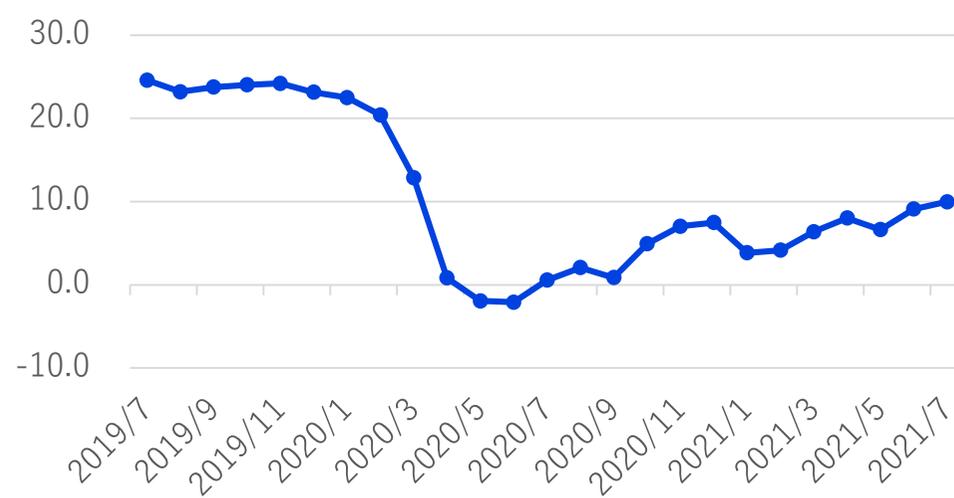
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2020年	2021年						先行き見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	▲ 30.7	▲ 23.4	▲ 20.9	▲ 16.2	▲ 16.7	▲ 17.8	▲ 17.6	▲ 20.2
建設	▲ 10.5	▲ 3.9	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 4.0	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 10.1
製造	▲ 36.6	▲ 21.6	▲ 18.1	▲ 13.6	▲ 12.5	▲ 12.9	▲ 11.1	▲ 15.5
卸売	▲ 27.4	▲ 17.4	▲ 12.9	▲ 11.2	▲ 11.7	▲ 12.5	▲ 12.6	▲ 13.8
小売	▲ 28.3	▲ 22.7	▲ 24.5	▲ 17.4	▲ 20.0	▲ 23.2	▲ 26.8	▲ 27.9
サービス	▲ 40.6	▲ 40.7	▲ 33.5	▲ 26.0	▲ 28.4	▲ 28.2	▲ 28.0	▲ 27.8



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2020年	2021年						先行き見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	0.6	4.2	6.4	8.0	6.6	9.1	10.0	12.3
建設	22.5	24.3	25.1	21.8	18.9	27.4	28.3	31.8
製造	▲ 14.4	▲ 4.9	▲ 0.8	▲ 0.4	1.7	4.1	5.5	8.8
卸売	▲ 3.6	1.7	▲ 0.4	3.3	2.0	3.3	3.2	6.1
小売	10.0	9.6	9.8	11.3	8.9	9.1	9.0	10.9
サービス	▲ 4.5	▲ 3.0	1.8	6.9	3.8	5.2	6.7	7.6



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例：設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先：全国336商工会議所の会員 2,663企業

(有効回答数2,076企業[回答率78.0%])

(内訳)

建設業：443 (有効回答数336企業[回答率75.8%])

製造業：642 (有効回答数524企業[回答率81.6%])

卸売業：309 (有効回答数247企業[回答率79.9%])

小売業：538 (有効回答数433企業[回答率80.5%])

サービス業：731 (有効回答数536企業[回答率73.3%])

調査期間

2021年7月13日～19日

公表日

2021年7月30日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 三次
大竹 因島 東広島 廿日市 下関
宇部 防府 徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 輪島 珠洲 白山 上田
長野 松本 飯田 岡谷 諏訪
伊那 塩尻 信州中野 大町
茅野 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 岩見沢 根室 士別 富良野
名寄 遠軽 芦別 夕張 苫小牧 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡
米沢 長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき
白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 朝倉 中間 佐賀 唐津
鳥栖 鹿島 長崎 佐世保 諫早
熊本 荒尾 水俣 本渡 山鹿
別府 大分 日田 臼杵 津久見
都城 宮崎 延岡 日向 小林
鹿児島 川内 鹿屋 那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光
大田原 佐野 真岡 高崎 前橋 桐生 沼田 富岡
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷
草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸 茂原
野田 館山 東金 柏 習志野 成田 八千代 東京
八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし 府中 町田 多摩
横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 茅ヶ崎
厚木 鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡
浜松 沼津 三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川
藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津 京都
大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 豊中 池田
泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮 伊丹
相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原
和歌山 海南 田辺 新宮 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 碧南 西尾 津島 春日井
稲沢 常滑 江南 犬山 大府 四日市 津 伊勢
松阪 桑名 上野 鳥羽 熊野